

令和2年度

国土政策局関係  
予算概算要求概要

令和元年8月

国土交通省国土政策局



# 目次

## I 令和2年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表 …………… 1
2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表 …………… 2

## II 予算概算要求概要 …………… 3

## III 個別事項

1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望 …………… 5
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の  
条件不利地域の振興支援 …………… 14
3. 地理空間情報の高度活用による  
イノベーションの加速化 …………… 19
4. 防災・減災への機動的な対応 …………… 21
5. 国土・地域政策の海外展開 …………… 22

# I. 令和2年度予算概算要求総括表

## 1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	2年度	うち 優先課題 推進枠	前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
	要求・ 要望額 (A)				
<b>I. 行政経費</b>					
1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望	577	214	322	256	1.79
(1) 対流促進型国土の形成	459	200	262	197	1.75
うち ・スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大	200	200	0	200	皆増
・小さな拠点の形成推進	127	0	116	11	1.09
・民間企業による地域づくりのプラットフォーム構築	16	0	0	16	皆増
・土地の適切な管理のあり方に関する検討	25	0	17	8	1.43
(2) 国土の長期展望	118	14	60	58	1.98
うち ・メッシュ別将来人口推計のシミュレーションモデル開発	14	0	10	4	1.38
・関係人口の類型化・定量化	24	0	9	15	2.62
・技術革新が国土・地域構造に与える影響の検討	25	0	8	17	3.23
・シェアリングが「対流」に及ぼす影響の検討	14	14	0	14	皆増
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	6,137	1,618	5,236	901	1.17
うち ・離島活性化への支援	1,839	517	1,579	260	1.17
・奄美群島振興への支援	2,848	802	2,444	403	1.17
・小笠原諸島振興開発への支援	1,244	300	1,068	176	1.17
・半島地域振興施策の推進	110	0	87	23	1.27
・豪雪地帯対策の推進	43	0	28	15	1.52
3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化	379	0	269	110	1.41
うち ・イノベーションを創出する地理空間情報の流通促進	110	0	66	44	1.66
・社会ニーズに応じた国土数値情報等の整備	230	0	142	88	1.62
4. 国土・地域政策の海外展開	74	0	71	3	1.04
5. その他	182	0	179	3	1.02
行政経費計	7,349	1,833	6,077	1,272	1.21
<b>II. 公共事業関係費</b>					
○推進費等	16,861	4,216	14,017	2,844	1.20
・官民連携基盤整備推進調査費	398	99	331	67	1.20
・災害対策等緊急事業推進費	16,463	4,117	13,686	2,777	1.20
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	69,184	13,774	60,270	8,914	1.15
・離島振興事業	48,777	10,178	41,408	7,369	1.18
・奄美群島振興開発事業	20,407	3,596	18,862	1,545	1.08
公共事業関係費計	86,045	17,990	74,287	11,758	1.16
合 計	93,394	19,823	80,364	13,030	1.16

- (注) 1. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)に離島912百万円がある。  
 2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金(広域連携事業)1,003,691百万円の内数がある。  
 3. 前年度予算額には臨時・特別の措置額を含まない。  
 4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

## 2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	2年度要求・要望額 (A)				前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	うち 優先課題 推進枠	国費	うち 優先課題 推進枠	事業費	国費	事業費	国費
< 離 島 振 興 >	84,433	18,925	50,631	10,695	71,265	42,996	1.18	1.18
治 山	1,279	282	749	141	1,056	608	1.21	1.23
港 湾 空 港	6,725	0	5,638	0	5,449	4,615	1.23	1.22
水 道 廃 棄 物 処 理	5,583	1,446	2,188	541	4,621	1,798	1.21	1.22
農 林 水 産 基 盤 整 備	33,948	9,410	20,307	5,424	29,175	17,749	1.16	1.14
社 会 資 本 総 合 整 備	33,165	6,788	19,895	4,072	27,735	16,638	1.20	1.20
公共事業関係費 計	80,700	17,926	48,777	10,178	68,036	41,408	1.19	1.18
離 島 活 性 化 交 付 金	3,718	1,000	1,839	517	3,220	1,579	1.15	1.17
離 島 振 興 調 査 費	15	0	15	0	9	9	1.64	1.64
行政経費 計	3,733	1,000	1,854	517	3,229	1,588	1.16	1.17
< 奄 美 群 島 振 興 開 発 >	32,657	6,706	23,277	4,398	30,226	21,314	1.08	1.09
治 山	89	15	62	9	78	55	1.14	1.13
港 湾 空 港	3,624	0	3,321	0	2,737	2,599	1.32	1.28
水 道 廃 棄 物 処 理	440	0	220	0	1,360	595	0.32	0.37
農 林 水 産 基 盤 整 備	10,052	2,800	7,150	1,774	9,761	6,994	1.03	1.02
社 会 資 本 総 合 整 備	13,608	2,555	9,654	1,813	12,149	8,619	1.12	1.12
公共事業関係費 計	27,813	5,370	20,407	3,596	26,085	18,862	1.07	1.08
奄 美 群 島 振 興 交 付 金	4,822	1,336	2,848	802	4,133	2,444	1.17	1.17
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	23	0	23	0	8	8	2.83	2.83
行政経費 計	4,844	1,336	2,870	802	4,141	2,452	1.17	1.17
< 小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 >	2,373	580	1,259	300	2,010	1,081	1.18	1.17
小笠原諸島振興開発事業費補助	2,093	580	1,105	300	1,736	930	1.21	1.19
小笠原諸島振興開発費補助金	264	0	139	0	261	137	1.01	1.01
小笠原諸島振興開発調査費	16	0	16	0	13	13	1.20	1.20
< 半 島 振 興 >	211	0	110	0	182	87	1.16	1.27
半島振興広域連携促進事業	186	0	85	0	175	80	1.06	1.06
半島地域振興対策調査費	25	0	25	0	7	7	3.62	3.62
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	43	0	43	0	28	28	1.52	1.52
公共事業関係費 合計	108,513	23,295	69,184	13,774	94,122	60,270	1.15	1.15
行政経費 合計	11,205	2,916	6,137	1,618	9,590	5,236	1.17	1.17

- (注) 1. 離島振興及び奄美群島振興開発については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。  
2. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)として、次のものがある。  
○離島分(事業費 1,661百万円、国費 912百万円)  
3. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金(事業費 276百万円、国費 125百万円)がある。  
4. 前年度には臨時・特別の措置を含まない。  
5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

## Ⅱ. 予算概算要求概要

### 1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望

要求額 577 百万円（対前年度比 1.79 倍）行政経費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 214 百万円）  
要求額 398 百万円（対前年度比 1.20 倍）公共事業関係費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 99 百万円）

#### （1）対流促進型国土の形成

全国各地をヒト・モノ・カネ・情報が活発に行き交う対流促進型国土の形成に向けて、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」を具体化するため、スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大や小さな拠点の形成等を進めます。

また、将来的に適切な管理がなされず、放置されていく土地について、外部不経済を抑制しながら資金や労力をかけない粗放的な管理のあり方等を検討します。

#### （2）国土の長期展望

人口減少・少子高齢化に加え、国民のライフスタイルの多様化、新技術の実装等を踏まえ、人口の将来推計や技術革新による地域への影響分析等を行い、2050 年までの国土の姿を描き、長期的な課題を整理するとともに、解決方策を検討します。

### 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

要求額 6,137 百万円（対前年度比 1.17 倍）行政経費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 1,618 百万円）

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間での対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組を支援します。

### 3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化

要求額 379 百万円（対前年度比 1.41 倍）行政経費

地理空間情報の高度な活用による Society5.0 の社会実装に向け、基盤的な地理空間情報のデータ整備を進めるとともに、データの品質評価等の信頼ある流通環境の整備や、人流データ、屋内での高精度測位技術の活用促進のための環境整備を進めます。

### 4. 防災・減災への機動的な対応

要求額 16,463 百万円（対前年度比 1.20 倍）公共事業関係費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 4,117 百万円）

自然災害等から住民などの安全・安心を確保するために、再度災害の防止対策等を緊急に実施します。

### 5. 国土・地域政策の海外展開

要求額 74 百万円（対前年度比 1.04 倍）行政経費

アジア各国の国土・地域計画等に「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行い、我が国企業によるインフラ受注の効率的・効果的な実現を促進します。

### 6. その他

要求額 182 百万円（対前年度比 1.02 倍）行政経費  
むつ小川原開発の推進に関する調査 等

### Ⅲ. 個別事項

#### 1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望

##### (1) 対流促進型国土の形成

###### ① スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大

リニア中央新幹線による時間距離の劇的な短縮を契機に全国の人の対流を活発化させて、各地域の個性を結びつけイノベーションを生み出していくために、スーパー・メガリージョンの形成とその効果の広域的拡大に向けた取組の具体化を進めます。

○ スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進

200百万円（皆増）

【うち優先課題推進枠 200百万円】

##### SMR 構想検討会最終とりまとめで示された「求められる取組」



「求められる取組」の具体化を進めるため、行政、経済界等、様々な主体がアイデアを出し合いながら連携



##### ■ 各ブロックの実態に即した「求められる取組」の具体化に向けた検討

(例：新しいワークスタイル等の創出、交通結節点を核とした人流のあり方・SMR 形成によるブロックへの波及シナリオ検討)

##### ■ 検討に必要な経済団体、地方公共団体等と連携したフィージビリティスタディ（試行等）実施

(例：コワーキングスペース試行、モニターツアーの実施、人材のネットワーク構築)

各ブロックごとに具体的な取組のロードマップを策定

## ② 民間事業にあわせた基盤整備の検討の機動的な支援

民間事業の意思決定のタイミングにあわせて、機を逸することなく、基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援します。

特に PPP/PFI の推進に資する調査等を重点支援します。

### ○ 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）

398百万円（前年度 331百万円）

【うち優先課題推進枠 99百万円】

### 支援内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1/2

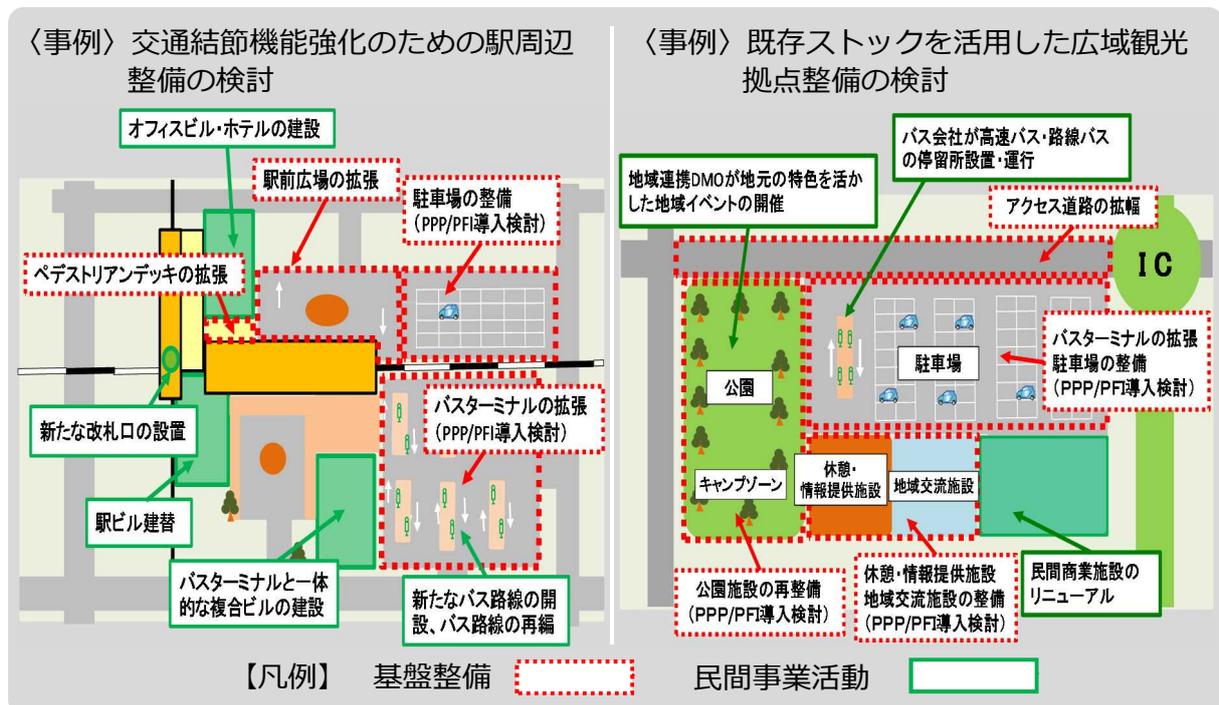
【支援内容】民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備<sup>※</sup>の事業化の検討を支援

※ 国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

- ① 施設整備の内容に関する調査  
（基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等）
- ② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査  
（PPP/PFI 導入可能性検討、VFM 算定等）

【重点支援する調査】

- ・ PPP/PFI の推進に資する調査
- ・ 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査
- ・ 既存ストックの活用に係る調査



### ③ 小さな拠点の形成推進

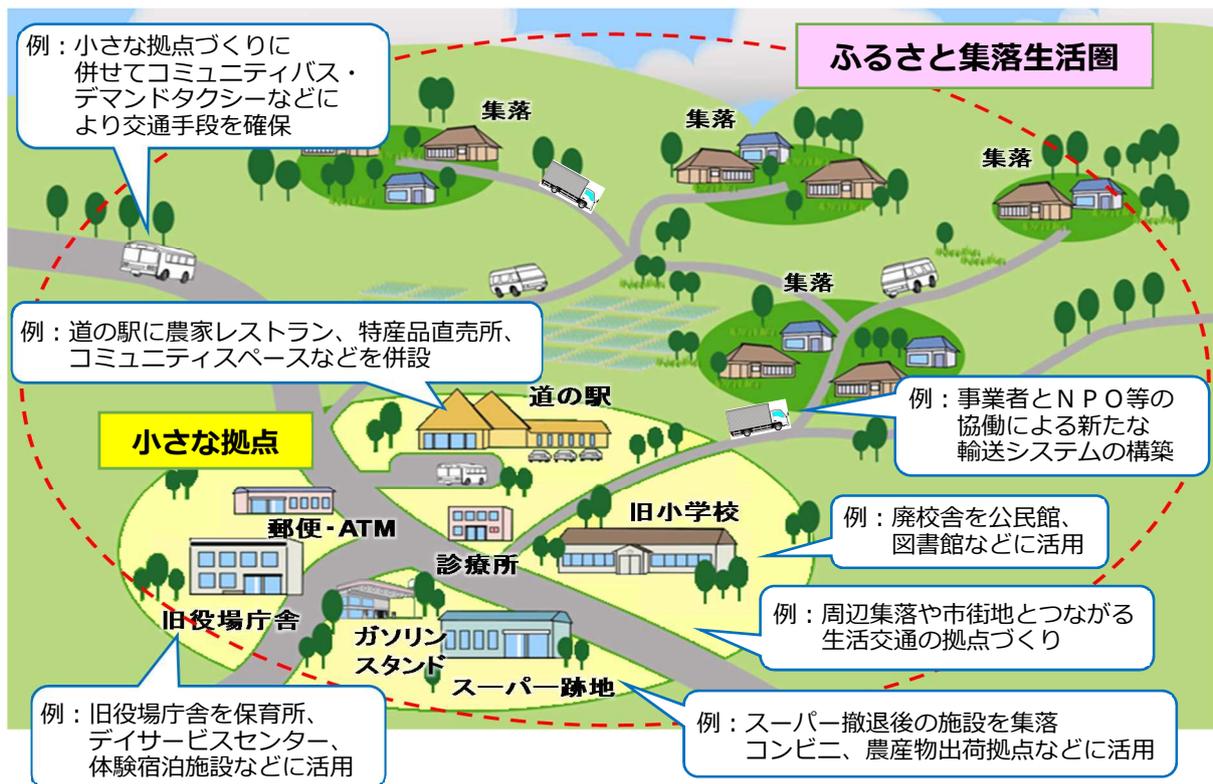
人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、複数の生活サービス機能や地域活動の場を集約し、周辺集落や都市拠点とのネットワークが確保された「小さな拠点」の形成を支援します。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業  
127百万円（前年度 116百万円）

#### 事業の概要

- 対象地域：過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域
- 実施主体：市町村、NPO法人等（間接補助）
- 補助率：1/2以内（市町村）、1/3以内（NPO法人等）
- 対象事業：小さな拠点の形成を図る観点から、以下を行うための既存施設の改修等（下線部が拡充）
  - ・生活機能の再編・集約
  - ・周辺集落の高齢者等の基幹集落への集住
  - ・集落の活性化・地域内外の住民の交流

#### 「小さな拠点」等のイメージ



#### ④ 民間企業による地域づくりのプラットフォーム構築

民間企業において、CSR活動等としての地域づくりに関心が高まっていることを踏まえ、地方公共団体等と民間企業とをマッチングするプラットフォームを構築します。

○ 民間活力を活用した地域づくり推進調査

16百万円（皆増）

#### マッチング情報サイトの整備

民間企業のCSR活動等を受け入れて地域づくり等を行おうとする地方公共団体等ごとに地域の情報を収集・整理し、マッチング情報サイトに掲載。



#### ガイドライン等の整備

CSR活動等として行う地域づくりにおいて、民間企業が安全・効率的に活動するためのガイドライン等を整備。



地域の情報



役割分担



受入体制



安全対策

#### 優良事例の収集・ノウハウ等の分析、情報発信

マッチングの成功事例のノウハウ等を分析・収集し、優良事例を公表するとともに、地方公共団体、民間企業が一堂に会するシンポジウムを開催等。



シンポジウム



事例集



民間企業が地方公共団体と連携し  
除雪ボランティアを実施

## ⑤ 土地の適切な管理のあり方に関する検討

将来的に適切な管理がなされず、放置されていく土地の増加が想定されるため、鳥獣被害等の外部不経済のデータ収集・分析を行うとともに、その結果を踏まえて、今後の土地の管理のあり方を検討します。

- 外部不経済が生じない条件も含む土地の適切な管理のあり方に関する調査

25百万円（前年度 17百万円）

### 外部不経済の定量的試算

管理されないことで、鳥獣被害、虫害、雑草の繁茂、景観の悪化、防災機能低下、不法投棄などにより、本来発揮されるべき機能がどれだけ損失するかを定量的に試算



荒廃農地  
(右側は維持されている)



間伐未実施で  
放置されている森林

### 粗放的な管理手法の調査

将来的に放置されていくことが予想される土地の増加が見込まれる中、外部不経済を抑制しながら、資金や労力をかけない粗放的な管理の手法について調査

従来の草刈り機等を使った管理方法



人件費などのコストを低減する粗放的な管理手法を調査

## (2) 国土の長期展望

### ① メッシュ別将来人口推計のシミュレーションモデル開発

全国 1 km 及び 500m メッシュ毎の将来人口推計について地域づくりの効果を把握できるように、インフラや各種施設が整備された場合の人口分布への影響をシミュレーションできるモデルを開発します。

○ 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための検討

1 4 百万円 (前年度 1 0 百万円)

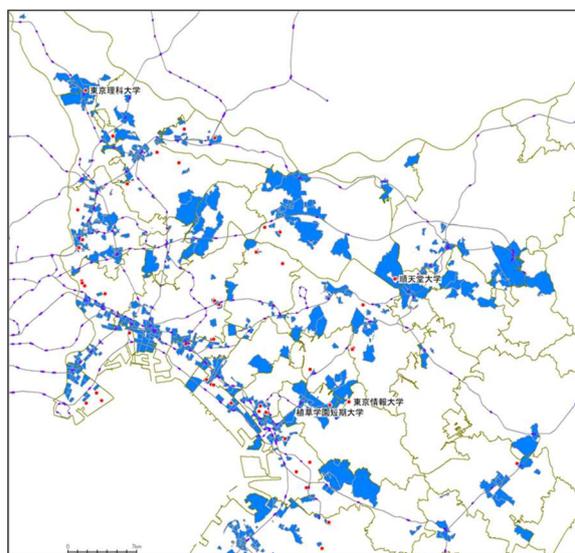
#### ■ 令和 2 年度調査内容： 人口分布のシミュレーション

今年度の調査内容を応用し、インフラや各種施設の整備や廃止による生活利便性の変化により、将来の人口分布がどのように変化するかをシミュレーション可能なモデルの開発を行う。

(参考) 今年度の調査内容：  
メッシュ別将来人口推計モデルの精緻化

各種施設（駅や病院など）の最新の位置情報を整備する。

また、人口増加又は減少が特異な地域を抽出した上で、上記の位置情報との関係分析を行い、メッシュ別将来人口推計モデルに反映。



凡例

- 人口増加が特異(確率1%未満)な町丁字
- 大学・短大

参考図：

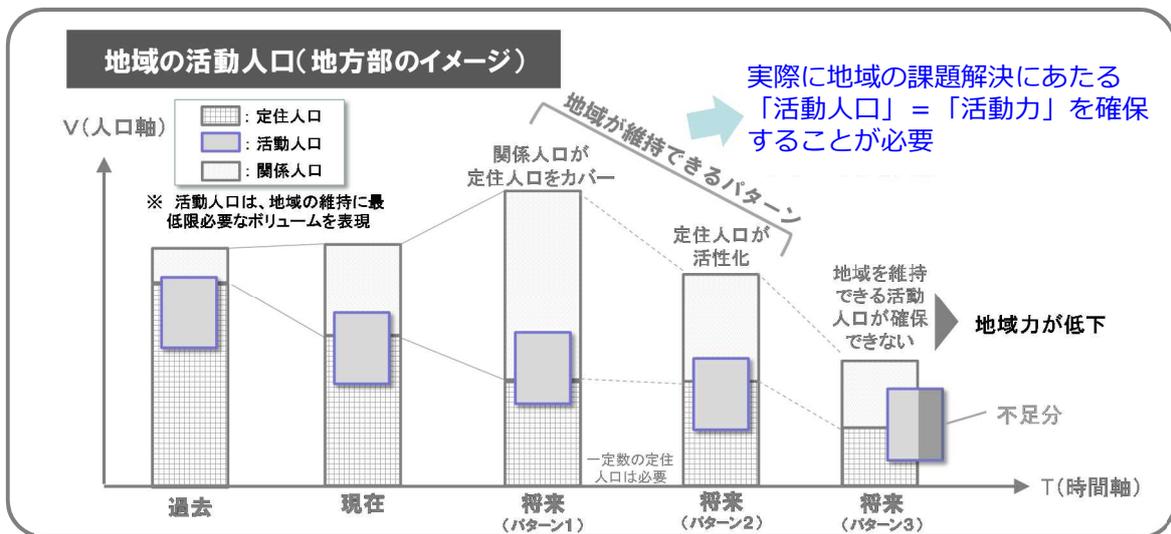
男性 15～19 歳 → 20～24 歳の人口増加が特異な地域と大学・短大の分布  
(千葉県北西部)

## ② 関係人口の類型化・定量化

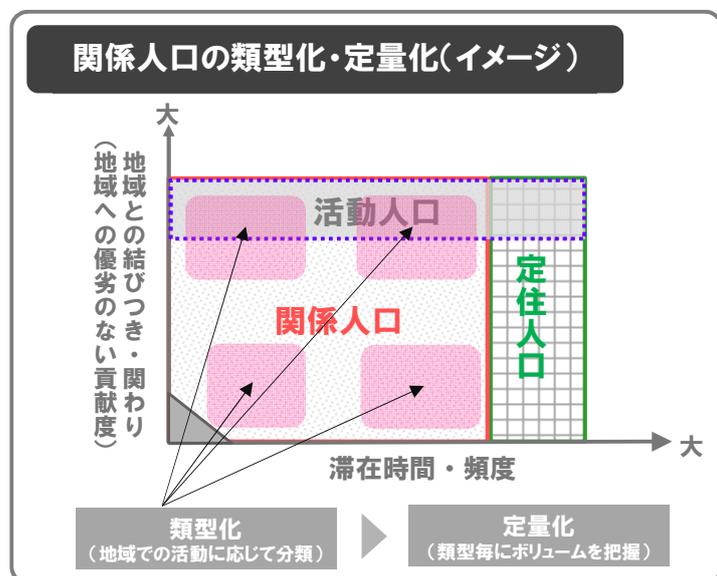
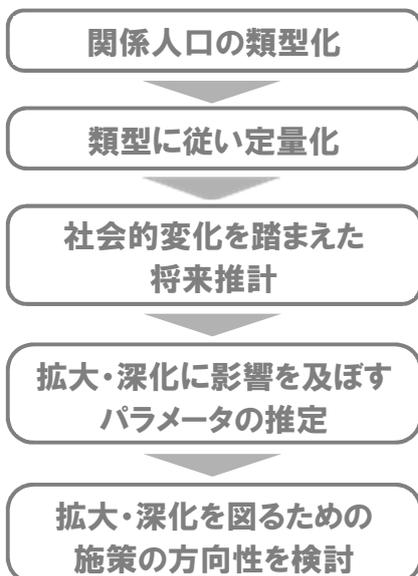
人口減少が進む中で、地域づくりの担い手となることが期待される関係人口について、類型化・定量化した上で、将来推計を行うとともに、その活力を地域に取り込む方策を検討します。

○ 地域活力維持方策検討調査 24百万円（前年度 9百万円）

- これからの地域づくりにあたっては、国民の“新たな活躍の場”を創出しつつ、人口減少下で地域の担い手を確保することが求められる。
- 地域に「定住人口」のみならず、地域に対して強い関心を有し、関わりを求めている者＝「関係人口」を、地域の社会・経済活動に継続的に関わる者＝「活動人口」として取り込んでいくことが重要。



減少していく地域の活動人口をカバーできるように  
関係人口を確保していくことが必要

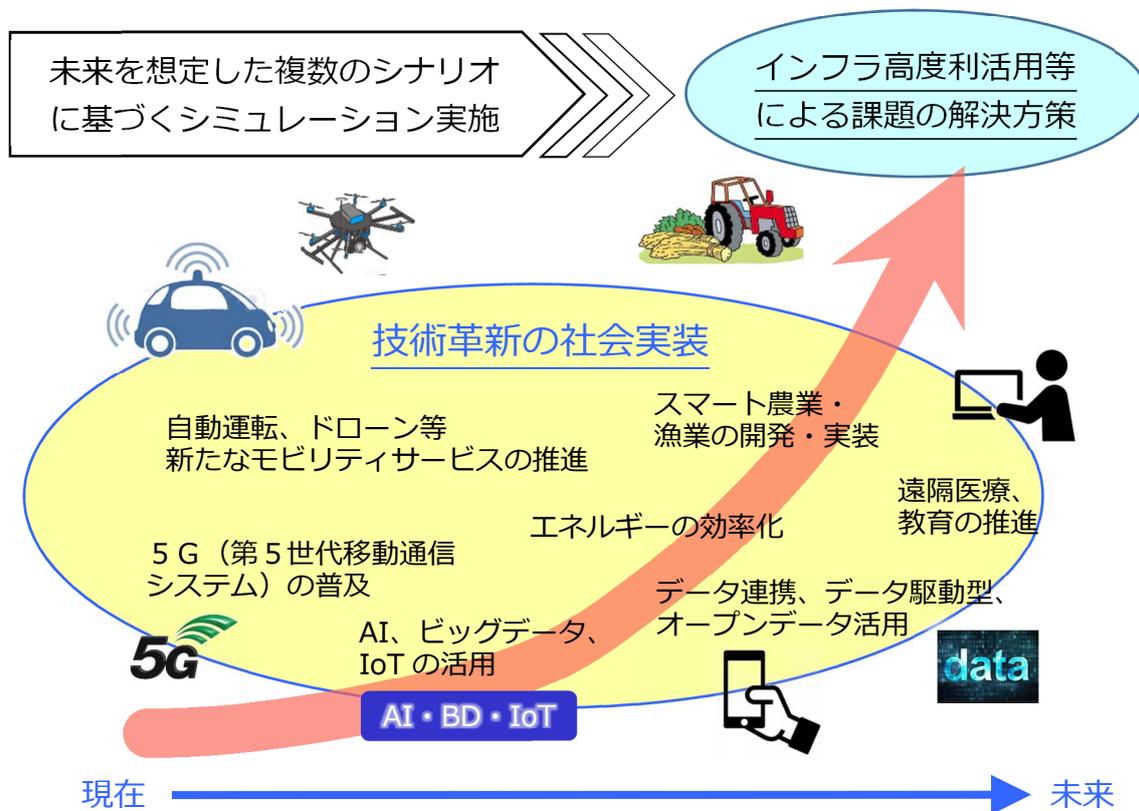


### ③ 技術革新が国土・地域構造に与える影響の検討

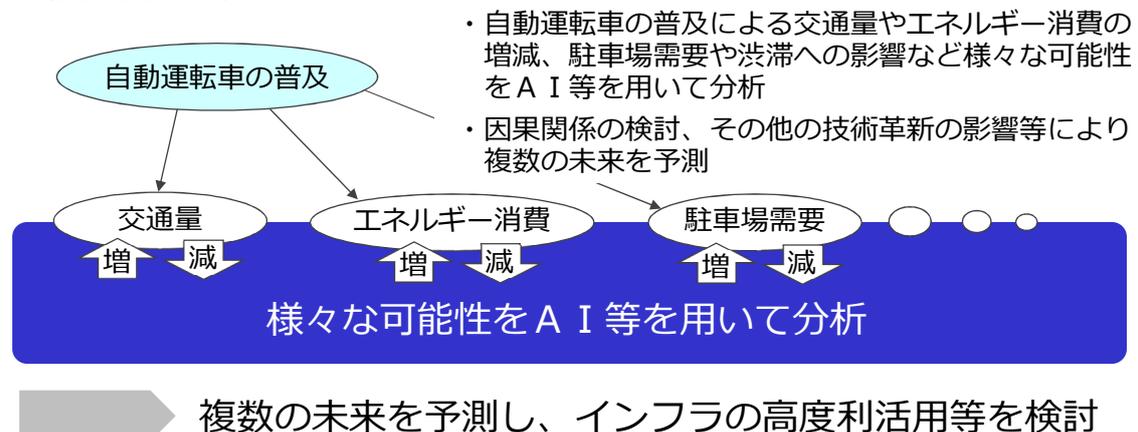
自動運転やドローン物流等の技術革新の社会実装による国土・地域構造への影響を検討するため、未来を想定した複数のシナリオに基づいて、人口、産業、環境等の変化を予測するシミュレーションを行います。

○ 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査

25百万円（前年度 8百万円）



(例：自動運転)

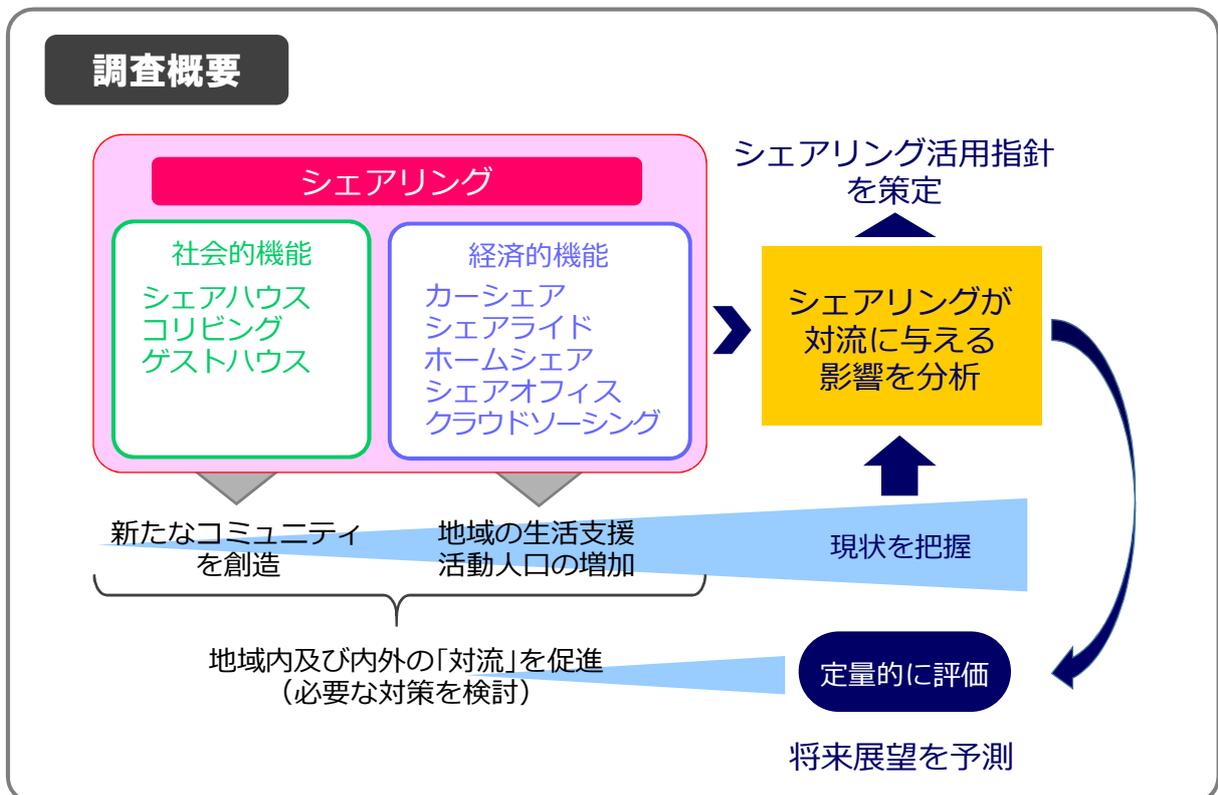


#### ④ シェアリングが「対流」に及ぼす影響の検討

近年、急速に拡大している住居、職場、移動手段などを共有する各種シェアリングサービスが、人の対流に及ぼす影響を分析し、シェアリングを地域づくりに活かすための指針を作成します。

- シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 14百万円（皆増）  
【うち優先課題推進枠 14百万円】

- 人口が減少している地域では、「対流」促進の観点から、地域内外の者が利用し易い滞在・交流場所や交通手段の確保等により、地域づくりの担い手となり得る“新たなコミュニティ”を創造していくことが必要。



#### 【事例】 地方における滞在場所の提供（コリビング・ホームシェア）



（写真はイメージ）

社会的機能 … 集まった人がコミュニケーションを図り、新たなコミュニティを形成

経済的機能 … 安価な滞在場所を提供し、移動のハードルを下げる

➤ 「対流」を促進、地域づくりの担い手を確保

## 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

### ① 離島活性化への支援

離島活性化交付金について、島民の暮らしを支え、離島の振興を図るために、新技術の実装によって地域の課題を解決する「スマートアイランド」への支援を拡充します。

- 離島活性化交付金 1, 839百万円（前年度 1, 579百万円）  
【うち優先課題推進枠 517百万円】

#### 【現行制度の支援メニュー】

定住促進事業	交流促進事業	安全・安心向上事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業活性化事業 雇用機会の創出のための戦略 産品開発、輸送費支援（産品の移出・原材料等の移入）</li> <li>定住誘引事業 空き家改修等の施設整備 等</li> <li>流通効率化関連施設整備等事業 荷さばき施設の整備 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域情報の発信 PR映像の作成 等</li> <li>交流拡大のための仕掛けづくり 滞在交流型観光のプログラム作成 等</li> <li>交流の実施 離島留学 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災機能強化事業 避難施設の整備 等</li> <li>計画策定等事業 地域防災計画の修正 等</li> </ul>

### 拡充内容 スマートアイランド（実証的取組）の支援

条件不利性を有する離島特有の課題を ICT などの先端技術の実装を通じて解決するための実証的取組を支援。

【課題】公共交通網の衰退

【実証内容】グリーンスローモビリティ・自動運転車等の導入  
貨客混載輸送サービスの導入



グリーンスローモビリティによる地域交通の補完（広島県福山市）

【課題】物流ルートの不足・不安定

【実証内容】ドローン等による島-島間、または本土-島間輸送



血液検体搬送の実証実験（広島県大崎上島町）写真提供：広島大学病院

【課題】島外エネルギーへの依存

【実証内容】小型風力発電や蓄電池等によるエネルギーの地産地消



洋上風力発電によるエネルギーの地産地消（長崎県五島市）写真提供：五島市

※ 写真はいずれも、既存の取組事例

## ② 奄美群島振興への支援

地理的、自然的、歴史的な特殊事情による不利性がある奄美群島の振興を図るため、奄美群島振興交付金について新技術の実装によって地域の課題を解決する取組等を支援します。

### ○ 奄美群島振興交付金

2, 848百万円（前年度 2, 444百万円）

【うち優先課題推進枠 802百万円】

- ▶ 奄美群島振興開発特別措置法の延長にあわせて、今年度から奄美群島振興交付金の制度拡充を行ったところ、令和2年度においても奄美群島の自立的発展に向け制度の継続及び内容の充実・強化を図る。

### 〈支援メニュー〉

#### 物資の輸送費支援

- ◆ 販路・生産拡大等のための戦略製品の移出等に係る輸送費への支援

※ 今年度から加工品の移出・原材料等の移入も支援

#### 航路・航空路運賃軽減事業

- ◆ 奄美群島の住民等（県内路線）・旅行者（群島間路線）を対象とした運賃割引への支援

※ 今年度から群島外の学校等に在学し住民に扶養されている者等を住民並に支援

#### 世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン

- ◆ 世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航路・航空路線の旅行者を対象とした観光 PR・モニター事業及び沖縄等からの航路・航空路の特別運賃割引への支援

#### 特定重点配分対象事業

- ◆ 雇用拡充、人材育成又は交流人口拡大に係る事業のうち、民間と連携した新しい取組（事業開始から3年以内）については、今年度から交付率をかさ上げして強力に支援

#### 農業創出緊急支援事業

- ◆ 農業創出分野での台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援

#### （スマートアイランドへの取組）

- ◆ ICT等の新技術を活用して離島の抱える課題解決を図るスマートアイランドの先進的取組に係る実証事業への支援

### ③ 小笠原諸島振興開発への支援

小笠原諸島の振興開発を図るため、島民や観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境改善のための施設整備等について、地域の主体的な取組を支援します。

○ 小笠原諸島振興開発費補助金

1 3 9 百万円（前年度 1 3 7 百万円）

○ 小笠原諸島振興開発事業費補助

1, 1 0 5 百万円（前年度 9 3 0 百万円）

【うち優先課題推進枠 3 0 0 百万円】

小笠原諸島振興開発事業費補助（ハード事業）			
農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興	道路整備	自然公園・都市公園
<p><b>港湾整備</b></p> <p>老朽化対策及び地震や津波による被害低減を図るために、二見港の岸壁改良等を行う。</p>  <p>二見港（父島）</p>	<p><b>小中学校整備</b></p> <p>教育環境の改善を図るため、建設後45年以上経過し、老朽化・狭小化した小中学校の改築を行う。</p>  <p>小笠原小中学校（父島）</p>	<p><b>簡易水道</b></p> <p>安心安全な水の安定供給のため、老朽化した母島の浄水場の更新工事等を行う。</p>  <p>沖村浄水場（母島）</p>	

小笠原諸島振興開発費補助金（ソフト事業）	
<p><b>診療所運営</b></p> <p>医療施設の運営支援（リハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う）</p>  <p>小笠原村診療所</p> 	<p><b>病虫害等防除対策</b></p> <p>指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。</p> <p><b>各種調査（観光関係）</b></p>

**直轄調査経費**

小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する調査を行う。

#### ④ 半島地域振興施策の推進

三方を海に囲まれて、平地に恵まれず、生活環境や産業基盤が低位にある半島地域において、自立的発展等を図るため、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組を支援します。

- 半島地域振興等に必要な経費 110百万円（前年度 87百万円）  
うち半島振興広域連携促進事業 85百万円（前年度 80百万円）

#### 半島振興広域連携促進事業

半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援。

- 対象：地域の特性を活かし、複数の取組主体により広域的に実施される以下の事業
  - ・ 交流促進事業：地域情報発信（簡易な施設整備を含む）、人材育成、調査検討、交流活動
  - ・ 産業振興事業：特産品開発、特産品販売促進
  - ・ 定住促進事業：定住情報提供、定住環境整備
- 補助対象：道府県・市町村等
- 補助率：1/2以内（道府県・市町村）等



ジオパーク等を  
活用した交流ツアー



多様な地域資源を  
活かした特産品開発



移住希望者へPR、  
フェア・相談会の実施

- 取組主体の追加（拡充）  
現行制度上、道府県・市町村等に限定されている事業の取組主体に官民連携による協議会を追加（補助率1/2以内）

#### 改正半島振興法の施行状況の評価のための調査(新規)

令和2年度に現行法の適用期間（10年間）の中間地点を迎えるにあたり、法改正後の法運用の中間評価等の調査を実施。

## ⑤ 豪雪地帯対策の推進

除排雪作業中の事故が頻発している豪雪地帯において、雪下ろしの担い手確保や安全対策の徹底のために、先導的な共助体制に係る取組等を支援するとともに、除排雪時の安全対策の普及啓発等を図ります。

### ○ 豪雪地帯における除排雪体制整備への支援

43百万円（前年度 28百万円）

うち克雪体制支援調査に要する経費

28百万円（前年度 21百万円）

## 共助等による除排雪体制等の整備支援

### ■ 立ち上げ等モデル支援

- ・ 地区外の住民・企業・学生等との共助等による広域的除排雪体制づくり
- ・ 広域ボランティアの受入れ体制づくり

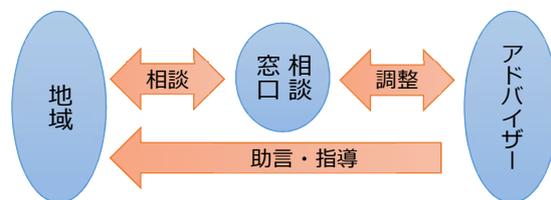
等



### ■ 地域アドバイザー派遣支援

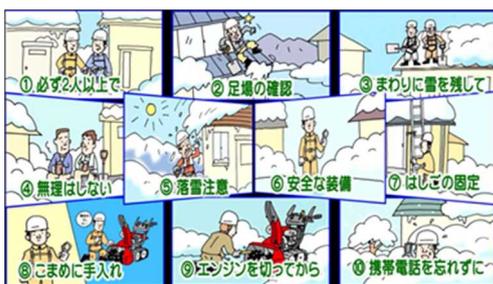
- ・ 相談窓口を設置し、共助除排雪体制に悩む地域からの相談に対応
- ・ 除排雪に関して地域が抱える課題やニーズに対し、アドバイザーを派遣して助言、指導

等



## 除排雪時の安全対策の普及啓発

除排雪作業を行う高齢者等に対する安全対策の浸透を徹底するため、地方団体等と連携して、周知・普及活動を実施。



周知ポスター等のイメージ

## 雪に強い地域構造等のあり方検討

高齢者等の除排雪作業の軽減等に資する雪に強い地域構造・街区等のあり方を検討。



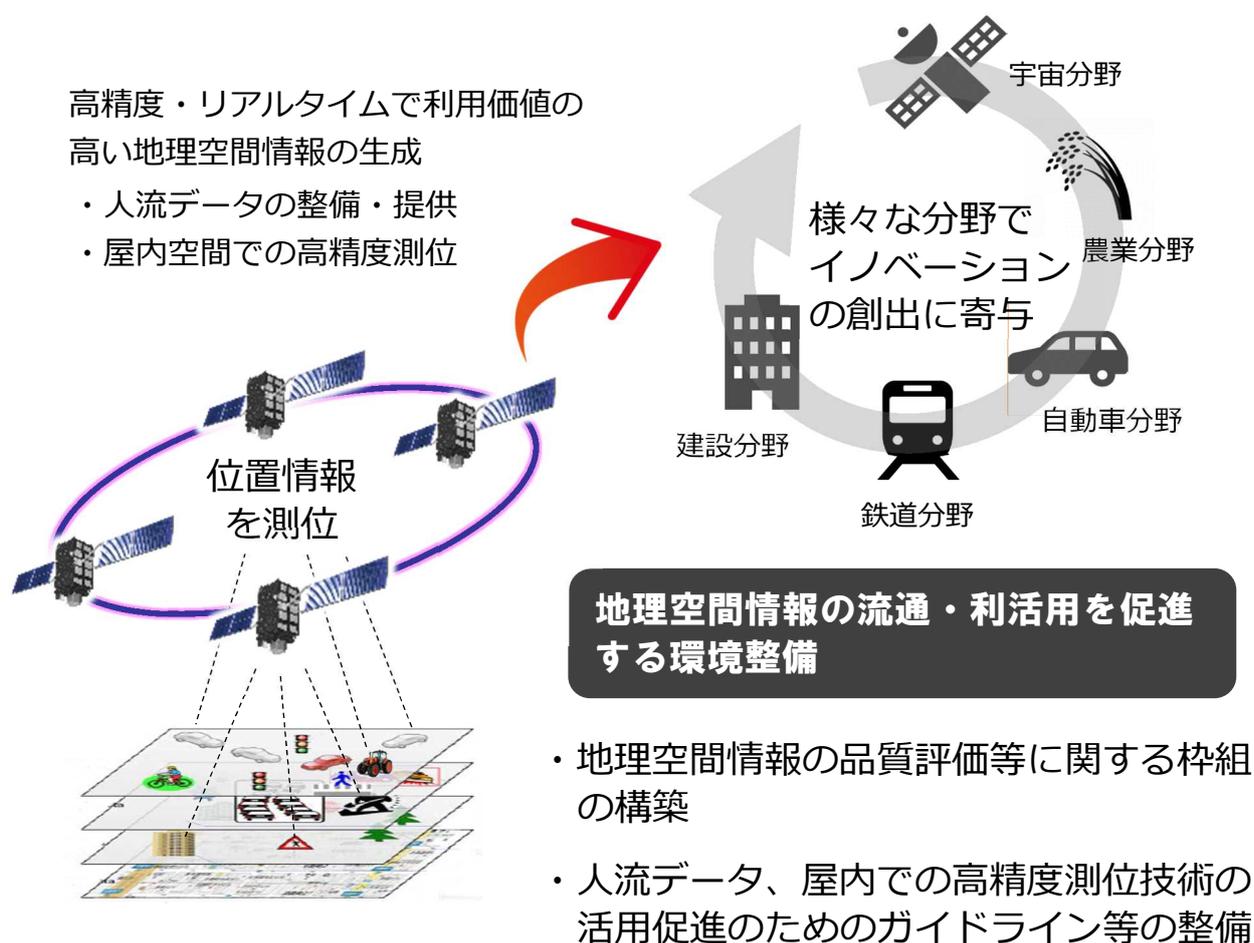
雪に強い地域構造のイメージ

### 3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化

#### ① イノベーションを創出する地理空間情報の流通促進

地理空間情報の高度な活用による Society 5.0 の社会実装に向け、データの品質評価等の信頼ある流通環境の整備や、人流データ、屋内での高精度測位技術の活用促進のための環境整備を進めます。

○ 地理空間情報活用推進経費 110百万円（前年度 66百万円）



地理空間情報を源泉として Society5.0 などイノベーションを推進し世界最先端の技術を高度に活用可能な社会（G空間社会）を実現

## ② 社会ニーズに応じた国土数値情報等の整備

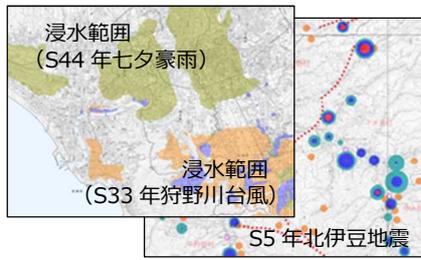
防災・減災に資する高潮浸水想定等の災害リスク情報や土地の災害履歴など、社会のニーズに応じた地理空間情報を、GIS（地理情報システム）で分析可能なデータとして整備・公開します。

- 国土情報整備推進費 115百万円（前年度 98百万円）
- 土地分類基本調査・水基本調査 115百万円（前年度 44百万円）

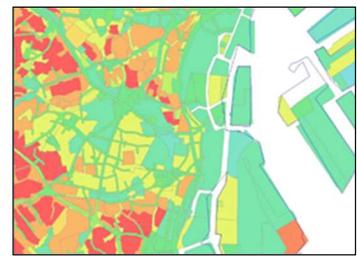
### 社会ニーズに応じた国土数値情報等の整備



高潮浸水想定区域



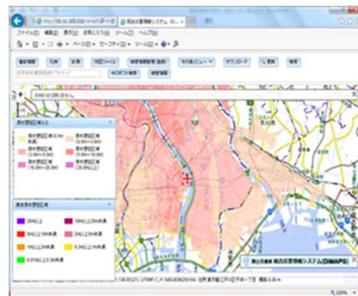
災害履歴



用途地域



ハザードマップ



防災・災害  
対応システム



不動産等に関する  
情報提供サービス

社会のニーズに応じた基盤的な地理空間情報を整備・提供することで  
国・地方公共団体・民間事業者等を支援

## 4. 防災・減災への機動的な対応

自然災害の被災地域や重大な交通事故が発生した箇所等において、住民などの安全・安心の確保を図るため、年度途中に緊急に実施する再度災害の防止や事故の再発防止等の事業に予算を配分します。

### ○ 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）

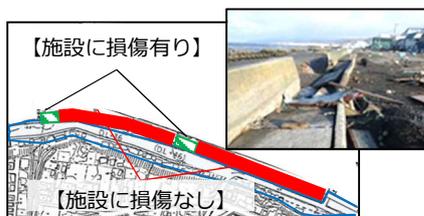
16,463百万円（前年度 13,686百万円）

【うち優先課題推進枠 4,117百万円】

### 制度の事例

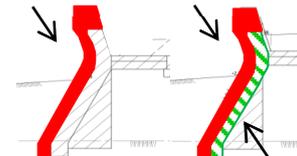
#### ■ 公共土木施設の原形復旧・防災機能の強化対策

〈原形復旧を行う災害復旧事業とあわせて施設の機能向上を行う事例〉



被災した護岸の  
原形復旧に加え  
高上げを実施

【施設に損傷なし】  
推進費で高上げ  
【施設に損傷あり】  
推進費で高上げ

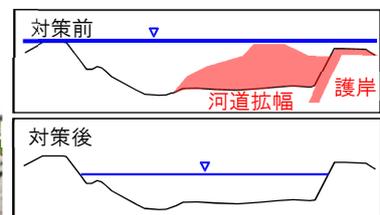


災害復旧事業で原形復旧

#### ■ 公共土木施設に被害・損傷がない場合の対策



堤防の損傷はないが、  
越水・浸水により被害  
が発生したことから、  
河道拡幅等を実施



#### ■ 災害復旧事業対象外の自然災害により被災した場合の対策



風化・劣化による崖崩れ  
が発生したことから  
法面对策を実施



#### ■ 公共交通の安全確保を図るための対策

（道路、航路、空港等における重大事故が対象）



車両の転落事故を契機に、  
前後区間に道路情報提供  
装置を設置



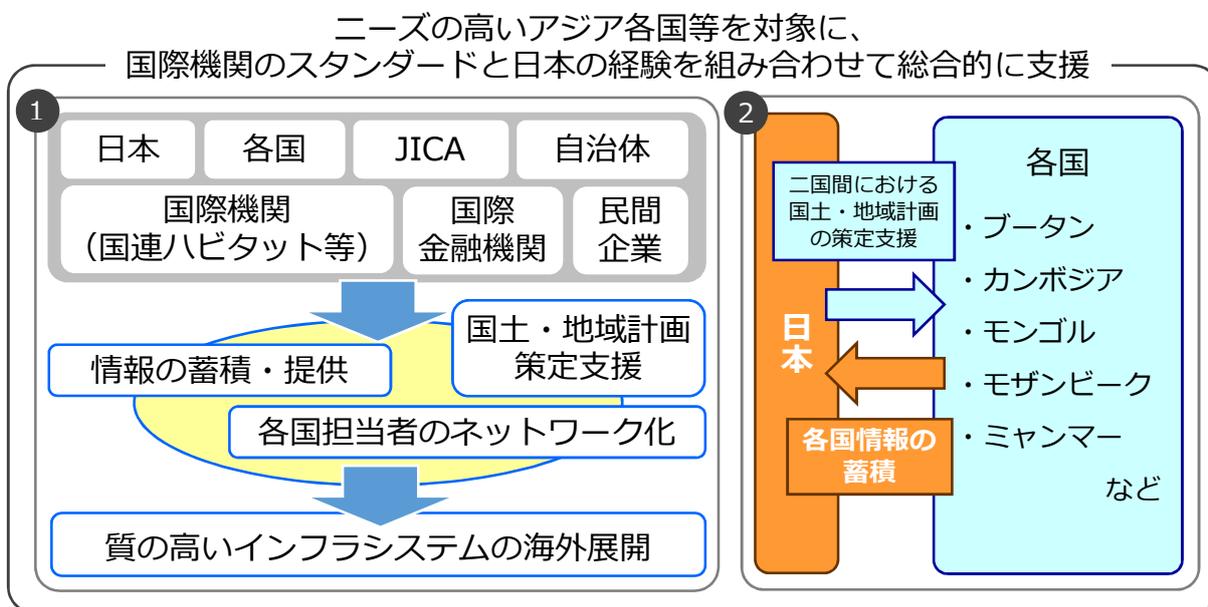
## 5. 国土・地域政策の海外展開

海外における我が国企業の効率的かつ効果的なインフラ受注や SDGs の推進に向けて、相手国の国土・地域計画等「最上流」の段階から我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むために、国連ハビタットとも連携して、相手国政府との連携や政策対話等を進めます。

○ 国土・地域政策の海外展開 74百万円（前年度 71百万円）

### 事業概要

- ① アジア等各国を中心に政府関係者、国際機関等様々なステークホルダーをネットワーク化し、会議、ウェブサイトなどにより国土・地域政策に係る課題や知見を共有する「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」（SPP）（H30.8 設立）の取組を推進。
- ② 国連ハビタット等と連携し、支援ニーズの高いアジア各国などに対してセミナー等を開催し、関係主体と調整しながら、支援策の検討を行うなど相手国ニーズに応じて我が国の国土計画・国土政策に関する知見等を整理し、支援を実施。



### 目指す成果

- 国土計画分野の協力を通じて、相手国との包括的な協力覚書の締結、専門家の派遣等、政府間での開発計画の策定支援等を行い、個別セクターにおける協力を結びつけ、我が国のインフラ海外展開を促進する。
- 上記の取組を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する。